

# 第5回 国と地方のシステムWG 説明資料

(公立大学関連資料)



平成29年4月11日



文部科学省

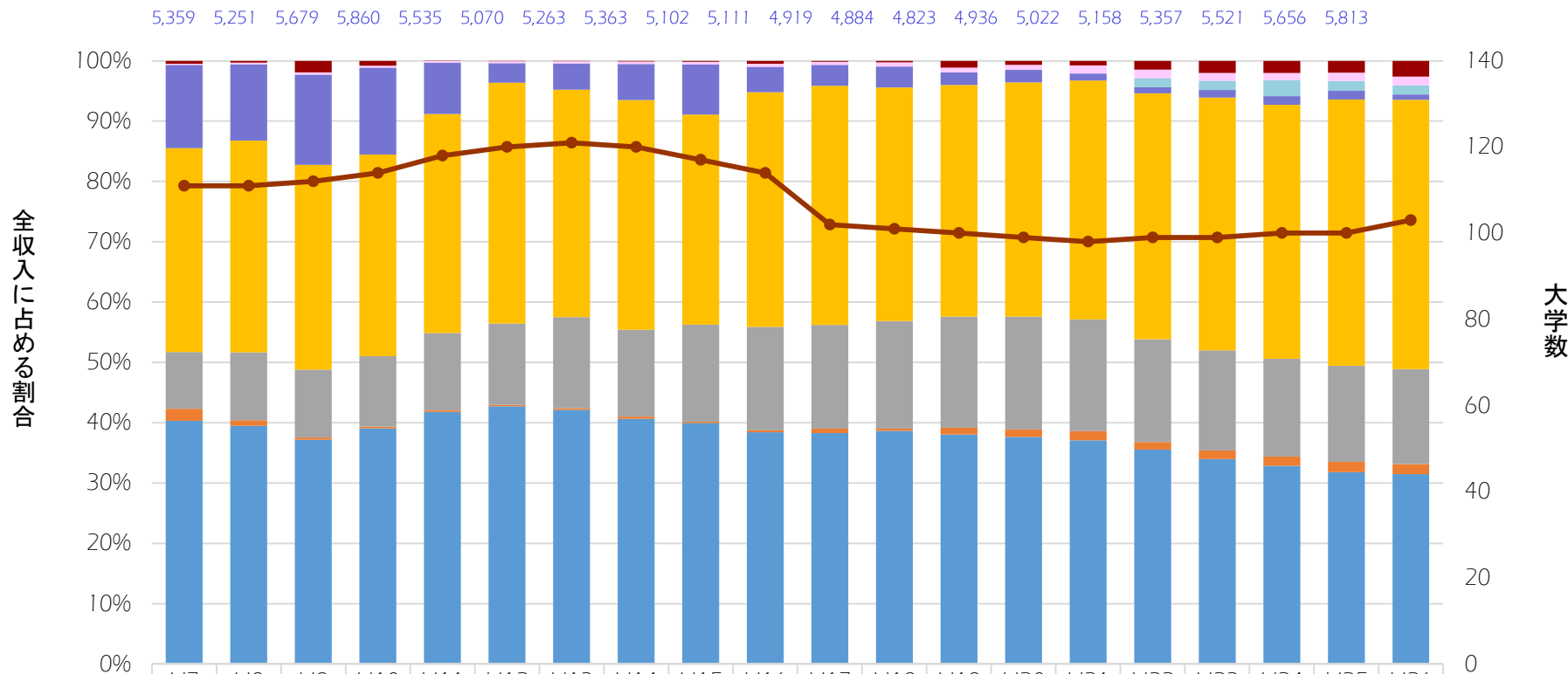
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# ①公立大学(短大含む)の収入状況の推移(附属病院含む)

※予算

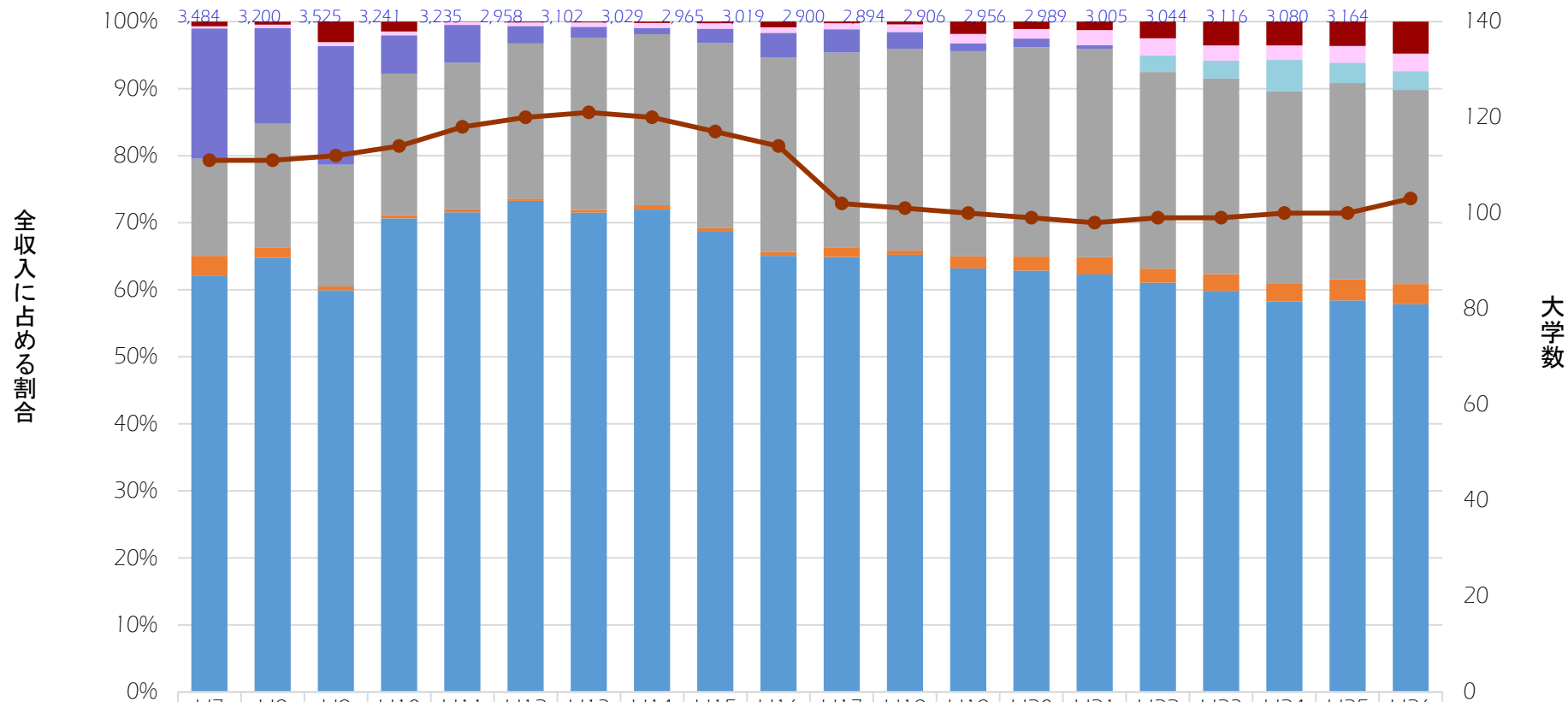


	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
● その他	25	15	109	48	2	4	5	7	7	26	7	12	54	32	38	76	108	111	112	152
■ 寄付金収入等	12	16	20	19	15	17	19	21	24	25	26	33	40	43	67	76	70	68	77	82
■ 受託研究収入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	80	144	93	89
■ 公債収入	738	664	850	844	471	165	228	320	423	215	171	172	100	102	57	51	69	79	81	54
■ 病院収入	1,813	1,843	1,929	1,960	2,010	2,023	1,985	2,043	1,777	1,990	1,949	1,891	1,851	1,917	1,990	2,102	2,244	2,327	2,495	2,595
■ 学生納付金	505	590	640	684	708	684	795	773	820	875	845	872	890	922	930	881	889	893	902	915
■ 国・都道府県市支出金	106	50	20	17	14	10	12	20	12	16	38	18	52	62	77	63	76	85	97	96
■ 一般財源都道府県市負担額	2,161	2,073	2,111	2,289	2,315	2,167	2,218	2,180	2,039	1,964	1,882	1,887	1,836	1,857	1,861	1,835	1,820	1,815	1,798	1,830
● 大学・短大数	111	111	112	114	118	120	121	120	117	114	102	101	100	99	98	99	99	100	100	103

(億円)

## ②公立大学(短大含む)の収入状況の推移(附属病院除く)

※予算



■ その他	25	15	109	48	2	4	5	7	7	26	7	12	54	32	38	76	108	111	112	152
■ 寄付金収入等	12	16	20	19	15	17	19	21	24	25	26	33	40	43	67	76	70	68	77	82
■ 受託研究収入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	80	144	93	89
■ 公債収入	676	456	624	185	182	77	52	29	63	112	101	72	35	39	16	0	0	0	0	0
■ 学生納付金	505	590	640	684	708	684	795	773	820	875	845	872	890	922	930	881	889	893	902	915
■ 国・都道府県市支出金	106	50	20	17	14	10	12	20	12	16	38	18	52	62	77	63	76	85	97	96
■ 一般財源都道府県市負担額	2,161	2,073	2,111	2,289	2,315	2,167	2,218	2,180	2,039	1,964	1,882	1,887	1,836	1,857	1,861	1,835	1,820	1,815	1,798	1,830
● 大学・短大数	111	111	112	114	118	120	121	120	117	114	102	101	100	99	98	99	99	100	100	103

(億円)

## 1. 高等教育の将来構想を検討する必要性

### 社会経済の大きな変化

- ・「**第4次産業革命**」は既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性
- ・本格的な人口減少社会の到来により、高等教育機関への主たる進学者である**18歳人口も大きく減少**  
(2005年:約137万人 → 2016年:約119万人 → 2030年:約100万人 → 2040年:約80万人)

### 高等教育機関の果たすべき役割

- ・今後、一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展、人類社会の調和ある発展のためには、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たす必要
- ・その際、新たな知識・技能を習得するだけでなく、**学んだ知識・技能を実践・応用する力**、さらには**自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成**することが特に重要
- ・**自主的・自律的に考え、また、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し、社会に新たな価値を創造し、より豊かな社会を形成することのできる人を育てていくことが必要**



高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、これまでの政策の成果と課題について検証するとともに、高等教育を取り巻く状況の変化も踏まえて、**これからの時代の高等教育の将来構想について総合的な検討を行う**

## 2. 主な検討事項

### ①各高等教育機関の機能の強化に向け早急に取り組むべき方策

第8期中央教育審議会大学分科会における「論点整理」を踏まえ、以下のような事項を中心に検討

- ・教育課程や教育方法の改善
- ・学修に関する評価の厳格化
- ・社会人学生の受入れ
- ・他機関と連携した教育の高度化

### ②変化への対応や価値の創造等を実現するための学修の質の向上に向けた制度等の在り方

- ・「学位プログラム」の位置付け、学生と教員の比率の改善などについて、設置基準、設置審査、認証評価、情報公開の在り方を含め総合的、抜本的に検討
- ・学位等の国際的な通用性の確保、外国人留学生の受入れ・日本人学生の海外留学の促進、効果的な運営のための高等教育機関間の連携

### ③今後の高等教育全体の規模も視野に入れた、地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方

- ・今後の高等教育全体の規模も視野に入れつつ、地域における質の高い高等教育機会を確保するための抜本的な構造改革について検討(例えば、高等教育機関間、高等教育機関と地方自治体・産業界との連携の強化など)
- ・分野別・産業別の人材育成の需要の状況を十分に考慮するとともに、国公私立の役割分担の在り方や設置者の枠を超えた連携・統合等の可能性なども念頭に検討

### ④高等教育の改革を支える支援方策

- ・①～③を踏まえた、教育研究を支える基盤的経費、競争的資金の充実、その配分の在り方の検討
- ・学生への経済的支援の充実など教育費負担の在り方の検討

第三に、今後の高等教育全体の規模も視野に入れた、地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方についてであります。

前述のように、2016年の我が国の18歳人口は、2005年と比較して大きく減少しています。その間、高等教育機関全体としての数や入学者数は減少する一方、四年制大学の数は、726校から777校へと増加しており、入学者数も約60.4万人から約61.8万人に増加しています。また、2014年の我が国の大学学士課程への進学率は49%であり、OECD平均の59%と比べると低いという評価もできる一方、専門学校等も含めた高等教育機関全体への進学率は80%であり、OECD平均68%を上回っています。

さらに、我が国では、他のOECD諸国と比べて、学生に占める留学生や社会人学生の割合が低いという状況もあります。また、地域によって高等教育機関への進学率や進学者収容力(ある地域に所在する高等学校卒業者で高等教育機関に進学する人数に対する当該地域に所在する高等教育機関の入学定員の比率)が異なるとともに、少子化の中で、地方の私立大学ほど厳しい経営状況に陥る傾向にあるなど、地域によって高等教育の置かれている状況も異なっています。

こうした状況等も踏まえ、今後の高等教育の構造の在り方について考える必要があります。特に、各機関の使命や社会のニーズを真に踏まえた高等教育の実現に向け、今後の高等教育全体の規模も視野に入れながら、既存の学部・学科等の構成や教育課程の見直しを促進するための方策はもとより、高等教育機関間、更には高等教育機関と地方自治体・産業界との連携の強化に関する方策も含め、地域における質の高い高等教育機会を確保するための抜本的な構造改革の在り方について検討をお願いします。

その際、分野別・産業別の人材育成の需要の状況についても十分に考慮するとともに、国公私の設置者別の役割分担の在り方や国公私の設置者の枠を超えた連携・統合等の可能性なども念頭に置きつつ御検討くださいますようお願いいたします。